

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9404 URL http://www.ntvhd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理局長 (氏名) 廣瀬 健一 TEL 03-6215-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	416,704	0.5	52,526	△1.2	58,130	0.6	40,786	10.6
28年3月期	414,780	14.4	53,178	25.5	57,791	18.7	36,883	21.1

(注) 包括利益 29年3月期 58,822百万円 (81.8%) 28年3月期 32,361百万円 (△49.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	160.78	—	6.6	7.2	12.6
28年3月期	145.38	—	6.4	7.6	12.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,495百万円 28年3月期 1,981百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	848,629	655,772	75.7	2,533.88
28年3月期	769,863	603,177	77.0	2,337.58

(参考) 自己資本 29年3月期 642,720百万円 28年3月期 593,032百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	60,134	△111,347	△10,966	37,028
28年3月期	40,761	△26,820	△11,275	99,204

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00	8,666	23.4	1.5
29年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00	8,569	21.1	1.4
30年3月期(予想)	—	10.00	—	24.00	34.00		24.0	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	2.0	48,000	△8.6	53,000	△8.8	36,000	△11.7	141.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）(株)ACM

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	263,822,080株	28年3月期	263,822,080株
29年3月期	10,171,833株	28年3月期	10,126,920株
29年3月期	253,681,785株	28年3月期	253,710,044株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は平成29年5月16日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、企業収益は改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

こうした経済環境の中、平成28年の日本の総広告費(暦年、(株)電通調べ)は、6兆2,880億円(前年比101.9%)と5年連続で前年実績を上回り、このうち地上波テレビ関連の広告費は1兆8,374億円(前年比101.6%)となりました。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成28年の年間平均視聴率(平成28年1月4日～平成29年1月1日)及び年度平均視聴率(平成28年4月4日～平成29年4月2日)において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)の3部門全てでトップとなり、年間・年度ともに3年連続で「視聴率三冠王」を獲得することができました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、パッケージメディア関連の物品販売収入や映画事業による興行収入が減収となったものの、地上波テレビ広告収入において大型単発番組「リオデジャネイロオリンピック2016」による収入や好調な視聴率を背景としたレギュラー番組枠での伸長、動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収に加え、生活・健康関連事業においてスポーツクラブの施設利用料収入が増収となったことなどにより、前連結会計年度に比べ19億2千4百万円(+0.5%)増収の4,167億4百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、増収に伴う費用の増加や「リオデジャネイロオリンピック2016」への番組制作費の投下などにより、前連結会計年度に比べ25億7千5百万円(+0.7%)増加の3,641億7千7百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ6億5千1百万円(△1.2%)減益の525億2千6百万円、経常利益は3億3千9百万円(+0.6%)増益の581億3千万円となりました。また、特別利益において受取補償金が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は39億2百万円(+10.6%)増益の407億8千6百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## ア. メディア・コンテンツ事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、大型単発番組「リオデジャネイロオリンピック2016」による収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ36億8千1百万円(+3.1%)増収の1,220億3千4百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前連結会計年度を上回る中、好調な視聴率を背景に在京キー局間におけるシェアを伸ばしたことにより、前連結会計年度に比べ36億7千4百万円(+2.8%)増収の1,331億5千1百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ73億5千5百万円(+3.0%)増収の2,551億8千5百万円となりました。

BS・CS広告収入につきましては、前連結会計年度に比べ4千2百万円(△0.3%)減収の144億9千8百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ35億4千9百万円(+6.8%)増収の556億3千7百万円となりました。

物品販売収入につきましては、パッケージメディア関連の減収などにより、前連結会計年度に比べ84億8千6百万円(△25.0%)減収の255億1千7百万円となりました。

興行収入につきましては、映画事業において前連結会計年度に大ヒットした幹事映画「バケモノの子」の反動減などにより、前連結会計年度に比べ20億7千8百万円(△15.7%)減収の111億5千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ5億3千万円(+0.1%)増収の3,745億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ5億3千4百万円(△1.1%)減益の482億6千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「コンテンツビジネス事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## イ. 生活・健康関連事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入が増収となったことなどにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ12億4千3百万円 (+3.4%) 増収の376億3百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億1千1百万円 (+9.3%) 増益の13億8百万円となりました。

## ウ. 不動産賃貸事業

汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ1億7千7百万円 ( $\Delta$ 1.8%) 減収の97億1千1百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億9千8百万円 ( $\Delta$ 5.3%) 減益の35億2千4百万円となりました。

## ②当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、現金及び預金の増加や公社債の購入による有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ443億6千万円増加し、3,052億8千万円となりました。

固定資産は、麹町新スタジオ棟に関する建設仮勘定の増加や時価上昇に伴う投資有価証券の増加に加え、当連結会計年度より(株)日テレITプロデュース及び(株)ACMを連結子会社としたことなどにより、前連結会計年度末に比べ344億6百万円増加し、5,433億4千9百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ787億6千6百万円増加し、8,486億2千9百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、建設仮勘定の増加に伴う設備関連の未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ165億7千万円増加し、1,115億円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券の時価が上昇したことに伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ96億1百万円増加し、813億5千6百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ261億7千1百万円増加し、1,928億5千7百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、株主配当による利益剰余金の減少を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや、保有する投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ525億9千4百万円増加し、6,557億7千2百万円となりました。

## ③当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、601億3千4百万円となりました(前連結会計年度は407億6千1百万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益591億6千1百万円や減価償却費124億8千3百万円を計上した一方で、法人税等の支払い152億6千9百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,113億4千7百万円となりました(前連結会計年度は268億2千万円の資金の減少)。これは主に、有価証券の取得による支出799億9千9百万円や投資有価証券の取得による支出445億6千7百万円、有形固定資産の取得による支出174億7千4百万円があった一方で、投資有価証券の償還による収入265億1千6百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により109億6千6百万円となりました(前連結会計年度は112億7千5百万円の資金の減少)。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より621億7千6百万円減少し、370億2千8百万円となりました。

## (2) 今後の見通し

平成29年度通期連結業績につきましては、売上高4,250億円、営業利益480億円、経常利益530億円、親会社株主に帰属する当期純利益360億円を見込んでおります。

売上高につきましては、当社グループの主たる事業であるメディア・コンテンツ事業において、パッケージメディア関連の物品販売収入の減収が見込まれるものの、定額制動画配信サービス「Hulu」を始めとする動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収や前期末に連結子会社とした㈱ACMの業績が通期にわたり反映されることなどから、当連結会計年度に比べ82億9千5百万円(+2.0%)の増収となる見込みです。一方、費用の面におきまして増収に伴う費用の増加に加え、大型スポーツ番組の評価損の計上や減価償却費の増加、事業拡大のための積極的な先行投資を継続することなどにより、営業利益は当連結会計年度に比べ45億2千6百万円(△8.6%)、経常利益は同51億3千万円(△8.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は同47億8千6百万円(△11.7%)とそれぞれ減益となる見込みです。

※上記の「今後の見通し」は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は日本国内に集中していること、また、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループ及びメディア・コンテンツビジネス業界を取り巻く環境の変化や、今後の我が国全体やメディア・コンテンツビジネス業界におけるI F R Sの適用動向等を総合的に勘案し、その対応を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,847	47,335
受取手形及び売掛金	97,514	98,574
有価証券	99,165	126,057
たな卸資産	3,599	3,808
番組勘定	7,444	6,589
繰延税金資産	5,434	5,171
その他	21,011	17,836
貸倒引当金	△97	△93
流動資産合計	260,919	305,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,462	41,874
機械装置及び運搬具（純額）	10,497	14,200
工具、器具及び備品（純額）	2,456	2,853
土地	147,619	153,687
リース資産（純額）	10,991	10,047
建設仮勘定	14,453	26,399
有形固定資産合計	226,480	249,063
無形固定資産		
のれん	11,676	10,884
その他	15,078	23,715
無形固定資産合計	26,754	34,599
投資その他の資産		
投資有価証券	219,431	226,602
長期貸付金	9,312	4,368
繰延税金資産	889	986
その他	26,947	28,586
貸倒引当金	△873	△856
投資その他の資産合計	255,707	259,686
固定資産合計	508,943	543,349
資産合計	769,863	848,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,431	8,510
短期借入金	7,840	7,171
未払金	4,583	18,622
未払費用	51,422	55,421
未払法人税等	11,852	11,584
返品調整引当金	44	29
その他	11,754	10,160
流動負債合計	94,930	111,500
固定負債		
リース債務	15,479	15,088
繰延税金負債	23,612	30,674
退職給付に係る負債	11,594	12,304
長期預り保証金	20,057	20,225
その他	1,012	3,063
固定負債合計	71,755	81,356
負債合計	166,686	192,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,621
利益剰余金	511,202	543,310
自己株式	△13,371	△13,419
株主資本合計	546,017	578,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,962	64,664
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	46	△65
その他の包括利益累計額合計	47,014	64,607
非支配株主持分	10,145	13,051
純資産合計	603,177	655,772
負債純資産合計	769,863	848,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	414,780	416,704
売上原価	※1 269,913	※1 270,430
売上総利益	144,867	146,274
販売費及び一般管理費	※2, ※3 91,688	※2, ※3 93,747
営業利益	53,178	52,526
営業外収益		
受取利息	1,086	1,007
受取配当金	1,920	2,002
持分法による投資利益	1,981	2,495
為替差益	11	143
投資事業組合運用益	225	591
その他	246	180
営業外収益合計	5,470	6,420
営業外費用		
支払利息	609	612
投資事業組合運用損	221	126
貸倒引当金繰入額	—	41
その他	26	35
営業外費用合計	857	816
経常利益	57,791	58,130
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 1
投資有価証券売却益	42	206
負ののれん発生益	—	366
受取補償金	※5 922	※5 1,615
特別利益合計	967	2,189
特別損失		
固定資産売却損	※6 45	※6 7
固定資産除却損	※7 328	※7 377
投資有価証券評価損	—	368
段階取得に係る差損	—	253
特別退職金	※8 264	—
減損損失	※9 2,321	※9 152
特別損失合計	2,960	1,159
税金等調整前当期純利益	55,798	59,161
法人税、住民税及び事業税	20,003	18,377
法人税等調整額	△1,261	△441
法人税等合計	18,742	17,936
当期純利益	37,056	41,225
非支配株主に帰属する当期純利益	172	438
親会社株主に帰属する当期純利益	36,883	40,786

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	37,056	41,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,438	17,710
為替換算調整勘定	0	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△257	△69
その他の包括利益合計	△4,695	17,597
包括利益	32,361	58,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,186	58,379
非支配株主に係る包括利益	174	442

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	29,586	481,914	△13,331	516,769
当期変動額					
剰余金の配当			△7,595		△7,595
親会社株主に帰属する当期純利益			36,883		36,883
自己株式の取得				△39	△39
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	29,288	△39	29,248
当期末残高	18,600	29,586	511,202	△13,371	546,017

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,599	18	93	51,711	9,997	578,478
当期変動額						
剰余金の配当						△7,595
親会社株主に帰属する当期純利益						36,883
自己株式の取得						△39
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,637	△12	△46	△4,696	147	△4,549
当期変動額合計	△4,637	△12	△46	△4,696	147	24,699
当期末残高	46,962	5	46	47,014	10,145	603,177

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	29,586	511,202	△13,371	546,017
当期変動額					
剰余金の配当			△8,678		△8,678
親会社株主に帰属する当期純利益			40,786		40,786
自己株式の取得				△36	△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△11	△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	35	32,108	△48	32,095
当期末残高	18,600	29,621	543,310	△13,419	578,112

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46,962	5	46	47,014	10,145	603,177
当期変動額						
剰余金の配当						△8,678
親会社株主に帰属する当期純利益						40,786
自己株式の取得						△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,702	2	△112	17,592	2,906	20,499
当期変動額合計	17,702	2	△112	17,592	2,906	52,594
当期末残高	64,664	8	△65	64,607	13,051	655,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,798	59,161
減価償却費	11,641	12,483
減損損失	2,321	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	558	646
受取利息及び受取配当金	△3,006	△3,010
支払利息	609	612
持分法による投資損益 (△は益)	△1,981	△2,495
固定資産売却損益 (△は益)	43	6
固定資産除却損	328	377
負ののれん発生益	—	△366
受取補償金	△922	△1,615
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△206
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	368
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,618	△743
番組勘定の増減額 (△は増加)	△801	854
仕入債務の増減額 (△は減少)	463	3,951
その他	161	350
小計	60,652	70,763
利息及び配当金の受取額	3,813	3,280
利息の支払額	△609	△612
補償金の受取額	510	1,973
法人税等の支払額	△23,605	△15,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,761	60,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△778	△13,833
定期預金の払戻による収入	932	751
有価証券の取得による支出	—	△79,999
有価証券の償還による収入	—	15,999
有形固定資産の取得による支出	△20,269	△17,474
有形固定資産の売却による収入	226	10
無形固定資産の取得による支出	△2,075	△6,939
投資有価証券の取得による支出	△44,770	△44,567
投資有価証券の売却による収入	60	5,494
投資有価証券の償還による収入	40,959	26,516
関係会社出資金の払込による支出	△1,042	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,953
長期貸付けによる支出	△1,443	△862
その他	1,379	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,820	△111,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,330	72
リース債務の返済による支出	△1,316	△1,378
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△7,599	△8,677
非支配株主への配当金の支払額	△26	△68
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,275	△10,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,666	△62,190
現金及び現金同等物の期首残高	96,538	99,204
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	99,204	37,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

日本テレビ放送網(株)、(株)BS日本、(株)CS日本、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)日テレ アックスオン、(株)日テレビベッツ、(株)日本テレビアート、日本テレビ音楽(株)、(株)バップ、(株)ティップネス、(株)日本テレビサービス、(株)日本テレビワーク24、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)日テレITプロデュース、(株)日テレ7、(株)タツノコプロ、H J ホールディングス(同)、(株)ACM、NTV America Company、NTV International Corporationの20社であります。

なお、当連結会計年度より、重要性が増したことに伴い(株)日テレITプロデュースを、株式を追加取得したことに伴い(株)ACMを、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、H J ホールディングス(同)は、平成29年4月1日付でH J ホールディングス(株)に組織変更を行っております。

②非連結子会社

(株)日本テレビ人材センター等28社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等に伴い(株)ロジックロジック他3社を非連結子会社としております。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めた(株)日テレITプロデュース他2社が非連結子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社

(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社28社及び関連会社28社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等に伴い(株)ロジックロジック他3社を持分法適用の非連結子会社とし、(株)オールアウト他2社を持分法適用の関連会社としております。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めた(株)日テレITプロデュース及び(株)ACM他3社を持分法の適用範囲から除外しております。

②持分法非適用会社

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1,625百万円	1,272百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
代理店手数料	47,571百万円	48,539百万円
人件費	13,005	13,677
退職給付費用	606	699
その他	30,504	30,831
計	91,688	93,747

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
255百万円	235百万円

※4. 固定資産売却益は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※5. 特別利益の「受取補償金」は、周波数移行に伴い計上した補償金であります。

※6. 固定資産売却損は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	118百万円	256百万円
機械装置及び運搬具	174	110
工具、器具及び備品	23	6
無形固定資産	12	4
計	328	377

※8. 前連結会計年度における特別損失の「特別退職金」は、連結子会社の事業構造改善計画の実行に伴い発生した退職金であります。

※9. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
東京都千代田区	賃貸不動産	土地

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

売却処分の意思決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,321百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、売却予定価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「メディア・コンテンツ事業」は、テレビ広告枠の販売を中心に、有料放送事業、動画配信事業、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。「生活・健康関連事業」は、総合スポーツクラブを運営する事業であります。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる事業であります。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
メディア・コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、従来「コンテンツビジネス事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	373,554	36,357	2,848	412,760	2,020	414,780	—	414,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	415	3	7,040	7,459	1,185	8,645	△8,645	—
計	373,970	36,360	9,888	420,220	3,205	423,425	△8,645	414,780
セグメント利益 又は損失(△)	48,797	1,196	3,723	53,718	△25	53,692	△514	53,178
その他の項目 減価償却費	7,822	2,974	813	11,609	31	11,641	—	11,641

(参考)

のれん等償却費控除 前セグメント利益 又は損失(△)(注6)	48,992	2,979	3,723	55,695	△25	55,670
--------------------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△514百万円には、セグメント間取引消去2,033百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,548百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

6. 「のれん等償却費控除前セグメント利益又は損失(△)」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

## 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	374,194	37,593	2,638	414,426	2,278	416,704	—	416,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306	10	7,072	7,389	2,304	9,693	△9,693	—
計	374,500	37,603	9,711	421,815	4,582	426,398	△9,693	416,704
セグメント利益	48,263	1,308	3,524	53,096	117	53,213	△686	52,526
その他の項目 減価償却費	8,366	3,137	775	12,280	203	12,483	—	12,483

(参考)

のれん等償却費控除 前セグメント利益 (注6)	48,458	3,090	3,524	55,073	117	55,191
-------------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△686百万円には、セグメント間取引消去2,126百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,813百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

6. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	118,353	—	—	118,353
	スポット	129,477	—	—	129,477
	計	247,830	—	—	247,830
BS・CS広告収入		14,540	—	—	14,540
その他の広告収入		609	—	—	609
コンテンツ販売収入		52,087	—	—	52,087
物品販売収入		34,004	1,273	—	35,277
興行収入		13,237	—	—	13,237
施設利用料収入		—	30,444	—	30,444
不動産賃貸収入		—	—	1,741	1,741
その他の収入		11,244	4,638	1,107	16,990
合 計		373,554	36,357	2,848	412,760

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	122,034	—	—	122,034
	スポット	133,151	—	—	133,151
	計	255,185	—	—	255,185
BS・CS広告収入		14,498	—	—	14,498
その他の広告収入		1,188	—	—	1,188
コンテンツ販売収入		55,637	—	—	55,637
物品販売収入		25,517	858	—	26,376
興行収入		11,159	—	—	11,159
施設利用料収入		—	31,635	—	31,635
不動産賃貸収入		—	—	1,507	1,507
その他の収入		11,007	5,099	1,130	17,237
合 計		374,194	37,593	2,638	414,426

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失	—	—	2,321	—	2,321

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失	—	152	—	—	152

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	—	791	—	—	791
当期末残高	—	11,676	—	—	11,676

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	—	791	—	—	791
当期末残高	—	10,884	—	—	10,884

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

メディア・コンテンツ事業において、平成29年3月31日付で(株)ACMの第三者割当増資の全てを引受け、同社を連結の範囲に含めました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益366百万円を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,337円58銭	2,533円88銭
1株当たり当期純利益	145円38銭	160円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,883	40,786
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	36,883	40,786
期中平均株式数 (株)	253,710,044	253,681,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	持分法適用関連会社 株式会社オールアウト 平成28年5月11日取締役会決議 による有償ストック・オプション (普通株式 656,600株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年5月11日発表の「役員の変務変更及び異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。